

未入会税理士対象の「会計事務所経営セミナー」を開催！

とき・平成21年4月25日(土) ところ・東京国際フォーラム

T K C 全国会の重点活動テーマ「T K C 会員一万余名の達成」にむけて、首都圏で最大級ともいえる未入会税理士を対象とした「会計事務所経営セミナー」が東京で開催された。当日はあいにくの大雨のなか、二十名の未入会税理士と首都圏の七地域の七地域のニューメンバーズ・サービス(N M S)委員長が参加し、熱心に講師の話に耳を傾けた。

金融機関の期待と会員の本音を語る

開会にあたり田口操N M S 委員会副委員長は「参加された皆様は何か一つノウハウを持ち帰り、T K C が良いと思った場合は入会していただきたい。今日は本音の会にしましょう」と挨拶した。セミナーの第一部では、三菱東京U F J 銀行T K C 事業室の長谷川幸久氏が講師を務め「金融機関が期待

する会計事務所の仕事とは」のテーマで行われた。長谷川氏からは中小企業の資金繰りが厳しさを増すなか、まずは自助努力による資金繰り改善策、次にセーフティネット関連による外部調達を検討すること、それらのメドがたたない場合に「最終手段」として貸出条件緩和を検討することが重要であるとの説明があった。そのうえで会計事務所には、正確な決算書の作成や経営計画策定などを通じて、経営承継の支援、赤字企業の黒字化支援、貸出条件緩和と案件に対する指導をお願いしたいとの言葉で結んだ。

第二部では、山下明宏N M S 委員会副委員長がコーディネーターを務め「この大不況で勝ち進む会計事務所のポイントとは」と題したパネルディスカッションが、菅原初義会員と森脇仁子会員、奥沢



菅原初義会員



山下明宏副委員長

剛彦会員の三名で行われた。菅原会員からは関与先からの要請がきっかけとなったT K C 入会の経緯に関するエピソードなども交え、T K C システムの利用を機に、関与先の社長が数字に対して関心を持つようになった事例が紹介された。森脇会員は会計参与就任の経験も踏まえ、会計の正しさを保証するとともに、書面添付が税務上の適法性を証明しており、内部統制にも有効であると語った。奥沢会員は、T K C 会員には必要な情報が常に提供されておき、特別なことをするのはなく基本と初心を守り続けることこそが大切であると述べた。

セミナー終了後の情報交換会にもほとんどの出席者が参加。講師を交えて、活発な意見交換や質疑応答が行われた。参加者からは「金融機関の話は現在関与先から受けている相談に合った内容で大変よかった」「会計事務所経営について他の税理士の考え方を聞く機会が少なかったので非常に参考になった」などの声が多く聞かれた。



奥沢剛彦会員



森脇仁子会員

(T K C 首都圏統括センター 仲野祐史)



20名の未入会税理士が参加